

多様な立場にある機関や団体、個人との連携 & 外国人住民への年金や介護保険制度の周知

A C G E



NPO まなびや@KYUBAN 代表 川口 祐有子さん

川口さんは、外国人が多く住む名古屋市港区の九番団地を拠点に、さまざまな多文化共生活動を行っています。1990年の改正入管法の施行以来、「定住者」の在留資格でブラジルをはじめ多くの南米出身者が住むようになりましたが、最近では、ベトナムやミャンマー出身の住民も共に暮らしています。九番団地における60歳以上の外国人世帯主は60人で、夫婦や家族同居を含む外国人高齢者は100人を超えているものと推測^{※1}されます。川口さんによると、特にブラジル人は高齢になっても身体への負担の大きい仕事をしている人が多くみられるそうです。働けるうちは働き、最後はブラジルで迎えたい。そう思っている人が多いと感じるとか。また、ブラジルに限らず、出身国の高齢者向けの施策と日本のものと違いがある場合、制度自体の理解が難しいとのこと。近年は、外国人高齢者の孤独死も起こっており、**高齢者が直面する問題に取り組む必要性は高まっている**と感じているそうです。

外国人住民には、言葉や経済的な理由から、病気になっても受診を敬遠する人も多々見られます。同団体では、地元の病院の協力を得て、団地内でバイタルチェックのサービスを行ってきました。現在のコロナ禍では実施できませんが、状況が落ち着いたらまた再開の予定だそうです。「**高齢者の孤立を防ぐために、気楽に集まれる居場所づくりが求められています**」と川口さん。「看護師や社会福祉士が常駐する『街なかの保健室』のような場所を作って、そこを訪れば健康チェックや相談、おしゃべりや料理教室などもできるような、**高齢者の交流や生きがいにつながる活動を**考えています。ここで歳を重ねていきたいと思ってもらえる地域にするために」と話しました。

- 地域包括支援センター等に協力依頼できる体制の整備
- 多様な機関が連携した外国人高齢者支援ネットワークの形成
- 介護保険制度のパンフレットや資料の多言語化、やさしい日本語化の整備
- 本人や家族に対する介護保険制度やサービス等の説明会の実施

外国人高齢者に配慮した環境整備 A B



金洋国際サポート株式会社 代表取締役 馬 照哲さん^{※2}

中国出身で、名古屋市北区でデイサービス(地域密着型通所介護事業所)、居宅介護支援、訪問看護リハビリステーションの三つの事業所を運営する馬さん。中国にルーツを持つ人も含め、毎週60人ほどがデイサービスを利用しています。生活相談員(介護福祉士)を勤める馬さん、中国で医師だった母親、鍼灸師、看護師や理学療法士等のスタッフがチームを組んで事業にあたっています。

プログラムの内容は、健康管理、機能改善運動、食事、脳トレーニング、マッサージ、鍼灸、太極拳と盛りだくさんで、時に中国語も飛び交う楽しいひとときです。馬さん曰く、中国人の経営だからといって、わざわざ遠方から通ってくることは多くはないとのこと。デイサービス、ケアプラン作成や訪問看護リハビリは、あくまで**地域密着のサービスで、誰もが利用できるもの**です。日本人の利用者にお話を聞くと「やさしく対応してくれるし、時には中国のことも教えてくれます。ここへ来ることを毎回楽しみにしています」とのこと。「中国人利用者の方は、やはり母語が通じるので安心のようです。中国人から寄せられる問い合わせや相談に中国語で対応すると、相手の声がとても元気になって、嬉しくなります」と馬さん。**中国語でも対応できる地域に役立つ人材を目指している**そうです。

また、同事業所で馬さんのもと働きはじめたミャンマー出身のセイ イ ラインさんは、昨年の夏までは宮崎県で技能実習生としてシャツの生産に従事していました。コロナウイルス感染症の拡大で帰国がかなわず、今は特定活動の在留資格で、介護分野での特定技能の資格取得を目指しています。介護の現場には、その担い手として多くの外国人が活躍しています。



▲デイケアセンターで、利用者の状態について、理学療法士と確認する馬さん(左)



▲太極拳で運動を。右端がミャンマー出身のセイ イ ラインさん



ケアプランモーメント 代表理事 金 順愛さん

外国人高齢者の中で最多を占めるのは、在日コリアン(在日韓国・朝鮮人)です。自身も在日コリアンである金さんは、東海地方で在日コリアン1世のためのデイサービス事業を初めて設けたNPOで、18年に渡る活動を通して中心的な役割を果たしてきました。2021年に有志と二人で独立し、現在は名古屋市千種区で居宅介護支援事業を行っています。新しい事業を始めるにあたっては、多文化共生の流れの中で、自身が培ってきた知識・経験を国籍や民族の枠を超えて活かしたいとの思いがあったといいます。金さんはケアマネジャー(介護支援専門員)として、地域の介護事業所として、日本人・外国人を問わずケアし、利用者から信頼を得ています。

市内の地域いきいき支援センター(地域包括支援センター)からの依頼で、フィリピン人のケアプランを作成した際、外国人ヘルプライン東海の後藤さん(既出)の通訳を介して、本人の自立心と自尊心を尊重したプランを作成することができました。「**日本での高齢化への対応について、在日コリアンが多くの経験を積み重ねてきました。その経験と知恵を他の国の出身の方々とも共有していきたい**」と語る金さん。フィリピン人の支援グループとの情報交換も呼びかけています。

- 外国の言葉や文化に精通した多文化介護人材(介護スタッフ・ケアマネジャー)の養成
- 外国人住民が介護人材として活躍できるような人材育成や環境整備
- 高齢者が、周囲に遠慮することなく、母語や母国文化の中で生活できる居場所づくり

異なる文化の終活への対応支援 F

名古屋国際センター情報カウンターにも「終活」について、問い合わせをいただくことがあります。「火葬せず、遺体を母国に送ってほしい」、「土葬をしてほしい」など。文化や宗教により、葬儀や埋葬の仕方も異なります。日本での葬儀の仕方が分からず、戸惑う外国人住民もあり、彼らを対象に葬儀に関するサービスを行う団体も出てきています。多様な死生観、葬儀や埋葬の在り方への対応が求められています。^{※3}

- 外国人住民への終活のための情報提供や説明会の実施
- コミュニケーションをサポートする制度や人材の育成

※1 2018年8月末現在。中駒産業株式会社調べ

※2 P7の「ともく」のコーナーでも紹介しています。

※3 日本の埋葬方法のうち火葬が占める割合は99.9%。日本の墓地埋葬法で土葬は禁止されている(条例により禁止している自治体はあり)。欧米等の火葬率は、米国51.5%、フランス39.5%、イタリア23.9%等となっている。(出典:イギリス火葬協会発行「ファロス」2018年冬号)

まとめ

「いつまでも元気でいられる」と思っている、本人が気づかないうちに来るのが「老い」です。生きている限り、国籍に関わらず誰もが避けては通れないのが「高齢化」であり、その対応に当人も周囲も一人ひとりが準備をしていく必要があります。

「外国人高齢者の問題は、社会に徐々に認識されるようになってきたものの、関係機関による具体的な対策には至っていない。この問題に立ち向かうには、国や自治体の行政、福祉・介護の関連機関、そして地域社会等が共に手を携えて取り組まなくてはならない。そして、外国人住民自身も、自分たちが日本で老後をどう送るのかを考え、自らが担い手となって協力し合いながら取り組んでいくことが必要」と木下さん(既出)は語ります。まずは、外国人住民が利用できる現行の制度について丁寧に伝え、彼らが必要としていることを理解し、当事者と関係機関が共に手を携えて課題に取り組むことが求められています。

「外国人高齢者に関する実態調査報告書」はこちらでご覧いただけます。▶▶▶
<https://www.pref.aichi.jp/soshiki/tabunka/gaikokujinkoureisya-chousa.html>

